

# 居住福祉通信

日本居住福祉学会 第41号改訂① 2026年3月

## 「居住福祉研究」の編集規程等を改定

### 次号39号(特集:出所者の「住まう」を再考する)から

日本居住福祉学会は1月運営委員会で、本学会の学術誌「居住福祉研究」(東信堂)の「編集規程」、「投稿規程」、「執筆要領」を改定しました。2009年5月改定の旧「編集規程」等は実情に合わなくなったです。経費を削減し、学会活動の活発化を図るため2025年度から学会運営体制を見直し、2年間の暫定で運営委員会を中心に活動してきました。年2回発行だった『居住福祉研究』は年1回に、代わりに電子版(オンライン)の「自由投稿論文集」(仮題:居住福祉論叢)を年1回発行します。

#### 投稿は、メールで学術、学会誌編集の両委員会に

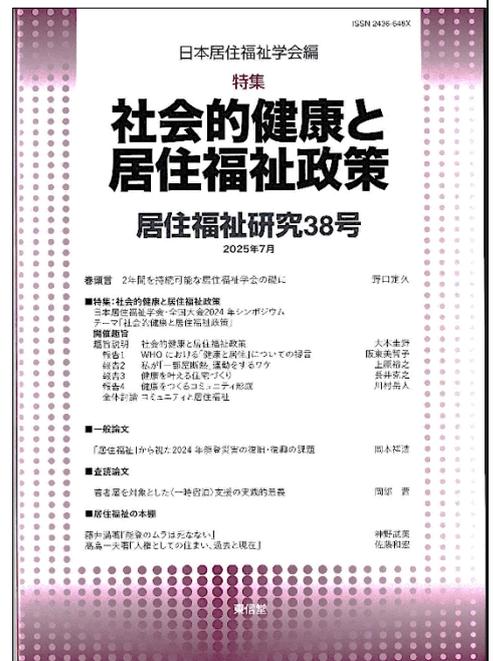
「編集規程」の主な改定点は、学会員が投稿する場合、査読付き研究論文、査読無し的一般論文、居住福祉評論、研究ノートなどの希望の種別を記入した論文等を学術委員会、学会誌編集委員会の両方に電子メールで送稿する(第4条、第7条)。両委員会は協議のうえ、ふさわしい種別を選んで、査読付き論文、一般論文、研究ノート等として筆者に発注する。とくに、査読付き論文は、学術委員会が担当してレフェリーによる査読を実施する。大会や研究集会などで発表され、企画、学術委員会等が投稿を依頼したものは、一般論文等とともに学会誌編集委員会が、両委員会と連携しながら編集をする、といったところです。できるだけ、査読付きの論文を増やして居住福祉学会の学問的な質の向上を図ります。

「投稿規程」は、「紙」ではなくワードやエクセルでのメール投稿に統一され、「執筆要領」は、査読付き論文1万5千字以内、一般論文ほか1万2千字以内といった「制限」を「原則」に変更して制限を緩和しました。改定自体は暫定措置のため、27年度からは通常体制に戻り、復活した理事会が実態を踏まえて改めて協議します。新しい「編集規程」等と投稿先のメールは、3月発行予定の「居住福祉研究39号」の巻末に掲載します。

#### 「自由投稿論文集」の規定は総会までに決定

一方、電子版の自由投稿論文集(仮題:居住福祉論叢)は、正式なタイトルと体裁、投稿を受ける編集委員の選任などを5月または6月に予定される本学会総会までに確定させ、学会員に広く投稿を呼びかけ、夏ごろに第1号を発行する目論見です。企画を立てて複数人が共同して投稿することも歓迎します。

これにより、紙の雑誌の「居住福祉研究」と、電子版『居住福祉論叢』(仮題)がそれぞれ年1回、大会や集会、研究会等の予告や概要、会員の活動報告などを載せる「居住福祉通信」が年3回発行となります。



## 広域避難者の現状を視察する現地研究集会、盛岡市で開かれる 2 月 28 日

東日本大震災では、三陸沿岸部から約 100 ㎞離れた盛岡市などに避難した人も数多い。一般社団法人 SAVE IWATE が運営するもりおか復興支援センターは 2011 年の発災直後から避難者に寄り添い続け、今年 3 月末で活動を終える。その特徴は、徹底したアウトリーチ（訪問と見守り）と「お茶会」などの市民交流。その成果は、定住を選んだ被災者のための災害公営住宅の建設にも生かされている。2 月 28 日の研究集会には 10 人が参加し、広域避難者が入居している災害公営住宅 2 ヶ所や常設型支援拠点「青山コミュニティ番屋」などを視察し、同センター長で SAVE IWATE 事務局長の金野万里さんと、同センターの取組みを調査し、広域避難に関わる制度上の不備などを分析した本を出したばかりの東海大学特任講師、須沢葉さんに報告してもらった。

### 全国町並みゼミをきっかけに、市民と行政が協働へ

「SAVE IWATE」は震災直後の 3 月 13 日、盛岡まち並み塾、文化地層研究会などまちづくり系 7 団体が立ち上げた。震災の 4 ヶ月前、2010 年 11 月に「全国町並みゼミ盛岡大会」が開かれ、そのことが住民と行政と一緒に



災害公営住宅の一つは木造のメゾネットタイプ  
＝肥後第 1 アパートで

地域のことを考える機会となった。同法人は同年 7 月、盛岡市から緊急雇用創出事業として受託し、同センターを設置したほか、特産品の販売や開発など多様な事業に取り組む。同センターでは、定期的な戸別訪問と聞き取りで被災世帯の生活状況の把握（被災者台帳の作成）、支援金の受給手続き、就労・就学支援、被災元への帰還支援、生活保護等へのつなぎなどの相談事業に加え、孤立を防ぐ「お茶会」の開催などを担ってきた。

### 被災者情報を市ともりおか復興支援センターが共有

支援対象は当初、約 750 世帯。25 年 10 月末には福島県からの 31 世帯を含む 459 世帯に減った。災害公営住宅は 2017 年に備後第 1 アパート 3 棟 50 戸、21 年に南青山アパート 4 棟 99 戸が建設された。個別支援をしてきた蓄積を生かし、住宅に対する要望などを事前に聞き取り、ペットが飼える住宅を設けるなどしていた。



集会所では 3 月 11 日のイベント「祈りの灯火」で使う牛乳パックの灯笼づくりをしていた＝南青山アパート



金野万里さん

金野万里さんは「行政は支援団体に個人情報や理由に被災者情報の提供を拒みがちだが、盛岡市とそれを共有できたことが大きい。課題の残る世帯もあるので今後もボランティアとして支援活動を続けたい」と話した。須沢葉さんの新著は『大規模災害時の広域避難と

居住の復興—東日本大震災の記録 岩手県盛岡市の生活再建へ向けた支援』（2026、慶應義塾大学出版会、本体 4 千円＋税）。



須沢葉さん

## 2025 年度 居住福祉人材養成 及び若手研究者による居住福祉学セミナー

3 月 29 日 13 時～16 時 30 分、オンライン(ZOOM)開催

**【趣旨】** 安定した居住に基づく人間中心の社会実現には “生存と幸福の基盤としての居住の保障” に真っ直ぐ向き合う「居住福祉社会」を構築しなければなりません。我々は、新型コロナの感染症や災害被災地、世界中に生じている戦争や紛争による難民や被災者がおかれている人間社会の危機から、これほどまでに住民や地域、世界のつながりの重要性を認識することができました。地震や津波や台風や原発災害など広範に襲い掛かる事態とそれへの対応から人々、市民は共同で助け合うことをしても、そこから先に、人と人のつながりをどう作り目指すのかという点で成功しているわけではありません（早川和男『居住福祉の諸相』東信堂より）。

居住福祉人材養成講座では、①公営住宅や空き家再生のまちづくり②災害公営住宅の孤立を防ぐ「新たな地域運営」③韓国の居住支援施策の先進性④「居住文化」の視点から一居住福祉のまちづくりを取り上げ、これらの居住福祉社会を担う人材養成の意義と方法を確認したいと思います。また、若手研究者による居住福祉学セミナーも併せて開催します。関心のある皆様方のオンライン参加を期待しています。

### 【開催概要】

テーマ：居住福祉のまちづくりの意義と実践—平和への希求に

2026 年 3 月 29（日）13:00—16：30 オンライン（Zoom）開催（URL は後日、居住福祉通信 41 号改訂版で）

●13:00—13：10 開会 オリエンテーション

総合司会 黒木宏一（日本居住福祉学会事務局長、新潟工科大学工学部）

●13：10—13：30 開会あいさつと趣旨

本学会運営委員会委員長、野口定久（日本医療大学総合福祉学部）

第 1 部 居住福祉人材養成講座

コーディネーター 掛川直之（立教大学コミュニティデザイン学部）

●13:30—13：50 報告 1 寺川政司（近畿大学建築学部）「公営住宅や空き家再生でまちづくり」

【ポイント】○空き家の市民的活用とまちづくりの実践的手法○公営住宅団地の再生における多様な住宅供給手法○公的賃貸住宅団地におけるシェア型居住

●13:50—14：10 報告 2 新井信幸（東北工業大学建築学部）「災害公営住宅の孤立化を防ぐ『新たな地域運営』を考える」【ポイント】○災害公営団地の共用部管理の住民自治○公営住宅内外のサークル活動を活性化○孤立しにくい環境づくり

●14：10—14：30 報告 3 矢野淳士（大阪公立大学都市科学・防災研究センター）「韓国における住宅困窮層に対する居住支援—ソウル市の支援住宅プログラム」【ポイント】○韓国の住宅問題○韓国の住宅政策○韓国の居住支援施策

14：30—14：40 休憩

●14：40—15：00 報告 4 神野武美（公益社団法人奈良まちづくりセンター/元朝日新聞記者）「『居住文化』の視点からの居住福祉のまちづくり」【ポイント】○作家志賀直哉の見た奈良のまち○奈良町家の「モノ（収蔵物）語り」○居住福祉文化を担う人

●15:00—15：40 まとめの報告と討論 佐藤和宏（高崎経済大学地域政策学部）

第 2 部 若手研究者による居住福祉学セミナー 進行 黒木宏一

●15:40—16：10 発題者 第 22 回韓中日+ASEAN 居住問題 国際会議 Graduate Session 発表者 外柳万里（大阪公立大学大学院生）長距離避難者のための支援

山西紀律代（大阪公立大学大学院生）重度障害者の定義—諸外国と日本の研究

●16：10—16：30 討論と閉会挨拶 野口定久

## 2026 年度 都市住宅学会・日本居住福祉学会大会企画

2026 年 11 月 27 日(金)～30 日(土) 福島県双葉町

2025 年度日本居住福祉学会全国大会（2025 年 10 月 25, 26 日）でシンポジウム「出所者の『住まう』を再考する」で基調講演を行った大月敏彦・東京大学教授が会長を務める「都市住宅学会」とコラボし、福島第一原発事故被災地である福島県双葉町で 2026 年 11 月に合同で全国大会を開催する企画を進めています。原発事故被災地の復興、廃炉作業が進む福島第一原発視察などが内容の濃い企画が予定されています。ただ、シンポジウムや研究発表等は今後の企画作業として残されており、下記の内容も今後、変更等もあり得ますが、会場の周囲には、東日本大震災原子力災害伝承館や福島県復興祈念公園などもあります。

- ・開催日：2026 年 11 月 27 日（金）、28 日（土）、29 日（日）、30 日（月）
- ・開催場所：エフビック-双葉町産業交流センター-（福島県双葉郡双葉町大字中野字高田 1 番地 1）

### 1. プログラム

- 11 月 27 日（金）午後：見学会（福島第一原発視察、都市住宅学会優先、専用バス利用）
- 11 月 28 日（土）午前：見学会（大熊町大川原地区復興公営住宅等視察、専用バス利用）  
午後：開会式・表彰式、メインシンポジウム、懇親会（いずれも合同）
- 11 月 29 日（日）午前：研究発表会 午後：ワークショップ（いずれも個別）
- 11 月 30 日（月）見学会（福島第一原発視察、日本居住福祉学会優先、専用バス利用）

### 2. 会場・ホテル

会場：エフビック JR 常磐線双葉駅から徒歩約 20 分、シャトルバス：約 6 分▼主なホテル①FUTATABI（エフビック隣）<https://www.futatabi-futaba-fukushima.com/>②ARM 双葉（エフビックの向かい）<https://arm-futaba.jp/> シングル 100 室以上、簡素なビジネスホテル

### 3. 共催・後援

共催：都市住宅学会、日本居住福祉学会 後援(予定)：双葉町、福島国際研究教育機構、東北大学災害科学国際研究所、福島大学行政政策学類 メインシンポジウムの共催：東北大学災害科学国際研究所

### 4. 実行委員

新井信幸（東北工大）総括＝都市住宅学会と兼任、寺川政司（近畿大）ほか

#### 居住福祉研究 39 号(まもなく発行)

- ・特集：出所者の「住まう」を再考する
  - ・問題提起：出所者支援において、なぜ、住まいの確保が重要なのか？ 掛川直之
  - ・基調講演：出所者と居住支援－住宅政策を居住政策としていく一環として 大月敏雄
  - ・シンポジウム、法務省社会復帰支援室長など司法福祉関係者からの報告や討論
  - ・一般論文：健康増進事業を基軸にした病院－地域－産業の 3 つのプロジェクトの可能性－地域で居住するがんサバイバーの支援体制の構築を目指して 細野雅子・野村恭代
  - ：居住福祉の外観と本質 神野武美
- 本体 1000 円＋税

#### 社会政策関連学会協議会 共同ワークショップ 学会の将来を考える 2

各学会共通の課題の打開策をとことん論じる企画第 2 弾！  
新規会員の獲得と大会開催やシンポジウムなどにおける学会間の協力のあり方を中心に議論。参加申し込みは、右の QR コードから

2026 年 3 月 15 日(日)14:00-16:00 オンライン開催  
14:00～14:20 問題提起「社会政策系学会のいま」  
14:30～16:00 徹底討論

参加学協会：社会政策学会、社会福祉学会、福祉社会学会、社会事業史学会、ジェンダー法学会、女性労働問題研究会、日本居住福祉学会、日本地域福祉学会、日本労働社会学会、労務理論学会、貧困研究会 他の学会、これから学会加入を考えている方も歓迎

本学会事務局 〒945-1195 新潟県柏崎市藤橋 1719  
新潟工科大学工学部工学科 黒木宏一 Kurogi Hirokazu  
E-mail [kurogi@niit.ac.jp](mailto:kurogi@niit.ac.jp) Tel&Fax 0257-22-8205  
学会メール [housingwellbeing@gmail.com](mailto:housingwellbeing@gmail.com)

「居住福祉通信」は年に 3、4 回電子版発行。投稿大歓迎。問い合わせは学会誌編集委員会の神野武美 [jinnno-t@kcn.jp](mailto:jinnno-t@kcn.jp)